

独立行政法人国立病院機構
西埼玉中央病院
公的医療機関等 2025 プラン（2022 年版）

平成29年12月 策定

令和5年3月 更新

公的医療機関等 2025 プラン（2022年版）

○ 基本情報

- ・ 医療機関名：独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院
- ・ 開設主体：独立行政法人国立病院機構
- ・ 所在地：埼玉県所沢市若狭2-1671
- ・ 許可病床数：325床
 - (病床種別) 一般 325床
 - (病床機能別) 高度急性期 32床、急性期 293床
- ・ 稼働病床数：300床
 - (病床種別) 一般 300床
 - (病床機能別) 高度急性期 7床 (HCU1:4床、NICU2:3床)、急性期 293床
 - (急性期一般 1)
- ・ 診療科目：内科、代謝・内分泌内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、麻酔科、リハビリテーション科、病理診断科
- ・ 職員数：388.04名 (R5.3.1現在)
 - (医師) 53.98名
 - 内科4.83、消化器内科4、循環器内科4、小児科8、外科7、整形外科6、脳神経外科1、泌尿器科3、産婦人科5、耳鼻咽喉科2、放射線科2、病理診断科1、麻酔科1、精神科1、臨床研修医4.15
 - (看護職員) : 200.05名
 - 看護師 187.61、看護助手 12.44
 - (専門職) : 80.96名
 - 薬剤師11、診療放射線技師9、臨床検査技師14.83、理学療法士9、作業療法士4、言語聴覚士1、栄養士4、調理師5、臨床工学技士3、心理療法士0.77、医療社会事業専門員1、診療情報管理士1.83、ボイラー技士1、電話交換手3.3、助手3.23、看護教員9
 - (事務職員) : 53.05名
 - 事務職 53.05

1. 現状と課題

①当該病院（自施設）の現状

- ・地域内での役割・機能

1 理念・基本方針

◆ 国立病院機構理念

私たち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のためにたゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

◆ 国立病院機構西埼玉中央病院理念

病む人に心の通う 質の高い医療を目指します

◆ 国立病院機構西埼玉中央病院基本方針

1. 職員は常に研鑽に励み、安全で、より良い医療（高度な医療）の提供につとめます
2. 全ての患者さんの医療を受ける権利を尊重し、心のこもった支援をめざします
3. 周辺の医療機関と連携・協力し、継続的に安定した効率の良い医療をめざします

2 診療機能等

国立病院・療養所の再編成・合理化の基本方針の改定（平成11年3月19日）により、当院は専門医療施設として位置づけられ、がん、成育医療、内分泌・代謝及びエイズの機能を政策医療として行っています。また、5疾病5事業のうち、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病、救急医療・周産期医療・小児医療を行っています。

◆ 地域周産期母子医療センター

昭和57年2月に母子医療センターを開設、産科病棟とNICU9床、GCU16床を有機的に機能連携させた診療を行い、平成10年2月には、埼玉県より地域周産期母子医療センターとして位置づけられました。なお、新生児科医師の離職に伴い、平成24年10月からNICU、GCUを休止していましたが、平成30年7月にNICUを3床で再開しています。

◆ 地域医療支援病院

埼玉県知事から平成24年7月に承認されました。

◆ 所沢地区病院群輪番制病院

地域医療機関との連携により、昭和55年4月から輪番制による第二次救急医療を担当しています。

- ◆ 小児科救急医療病院群輪番制病院
所沢市、狭山市及び入間市を圏域として、平成12年7月から輪番制による第2次救急医療を担当しています。
- ◆ がん診療
がん診療の充実を図るために、消化器科、外科、婦人科、泌尿器科等が診断能力の向上と集学的治療及び終末期医療に重点的に取り組んでいます。
- ◆ 臨床研修指定病院
昭和51年度から指定を受け、これまで約50名の臨床研修修了者を送り出しています。
- ◆ 専門医教育
昭和54年度からレジデントの教育を行っており、各学会指定の研修病院として18の施設認定を受けています。また新専門医制度における10の専門研修プログラムを実施しています。
- ◆ 所沢市心筋梗塞ネットワーク
ネットワークの開始により、急性心筋梗塞と不安定狭心症の患者が増加しており、当院では火・水・土に循環器科が当直を行い、それ以外はオンコール体制により対応しています。
- ◆ 看護師養成所
昭和49年4月に開設し、人材育成に取り組んでいます。
(3年課程、総定員120名)
- ◆ DPC算定病院
平成21年7月からⅢ群（現：標準病院群）を取得しています。

3 診療実績

(1) 施設基準の取得状況

区分	施設基準等の承認事項	承認年月日
基本診療料		
入院基本料	一般病棟入院基本料	H30.10.1
	急性期一般入院基本料1	
特定入院料	ハイケアユニット入院医療管理料1	H27.10.1
	新生児特定集中治療室管理料2	H30.7.1
	小児入院医療管理料4	H22.6.1

(2) 平均在院日数

(日)

	令和3年度
平均在院日数	11.0

(3) 病床稼働率

(%)

	令和3年度
病床稼働率	60.2

②当該病院（自施設）の課題

1 地域での役割

(1) 救急医療

昭和55年4月から所沢地区病院群輪番制に参加し第二次救急医療を担っており、救急患者数・救急車受入数はコロナ禍により減少しましたが増加傾向にあります。

(人、台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
救急患者数	6,319	4,884	5,729
救急車受入数	2,330	2,023	2,425

(2) 小児医療（小児救急）

平成12年7月から所沢市、狭山市及び入間市を圏域とした輪番制による第二次救急医療を担っており、救急患者数はコロナ禍により減少しましたが増加傾向にあります。

(人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
救急患者数	2,354	1,115	1,740

(3) 地域医療支援

地域医療支援病院を平成24年7月に取得し、地域の中核的な役割を担つており、紹介数・逆紹介数はコロナ禍により減少しましたが増加傾向にあります。

(件、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録医数	216	216	217
紹介数	5,815	4,644	5,156
紹介率	78.3	64.9	67.3
逆紹介数	5,032	5,003	6,195
逆紹介率	67.7	69.9	80.9

※登録医数は末日の数

(4) 共同利用

地域医療支援の一環として、高額放射線機器の共同利用を推進しています。

(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
CT	119	47	62
MRI	63	30	55
RI	176	102	120

(5) NICU、GCUの再開に向けて

平成24年10月にNICU・GCUが休止となり、埼玉県西部地区における出産年齢の高齢化や多胎妊娠によるハイリスク分娩の対応が出来ていない状況がありました。この分野は、当院のみならず地域においても早期の再開が望まれています。平成29年4月には新生児科医師1名を確保、平成29年8月から派遣による麻酔科医オンコール体制を構築し、平成30年7月にNICU3床を再開しました。その後令和3年4月に常勤麻酔科医1名採用し、現在はGCU6床の再開に向け準備に取り組んでいるところです。

2. 医療機能ごとの病床数

時点	病床数	医療機能別					区分別	
		高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	休床	一般	療養
2022年 7月1日 時点	325	32	293					
2025年 7月1日 時点	325	32	293					

※令和4年度病床機能報告の数値を入力

3. 今後の方針

①地域医療構想を踏まえた当該病院（自施設）の地域において今後担うべき機能・役割
当院が設置された経緯を鑑みたときに、いわゆる民間では体制の整備、経験、または不採算とされることからアプローチが困難な分野（特に周産期医療、小児救急）について、使命と捉え積極的に取り組んでいます。また、その実績も着実なものです。これらについては、地域医療構想にも合致しており、他の病床転換より優先度が高いと思っています。ただし、これらを維持するためには、安定した経営のうえに成り立つものであり、また、院内で支える体制が構築されていなければなりません。

埼玉県西部地区においては、高度急性期を担う埼玉医科大学国際医療センター（高度急性期700床）、特定機能病院である防衛医科大学校病院（高度急性期15床、急性期512床）が存在しており、当院はその後方医療と地域医療支援の中核を担っています。

このような中で、救急医療にあっては、小児を含む輪番制に参加し、循環器系をはじめその実績も年々増加し地域の中での役割を十分に担っています。また、地域医療支援病院として、提携する医療機関も増加し、紹介件数においても増加し続けており、中核としての役割を十分に担っています。

こういったことから、当院の現状の規模が適切であると理解しており、引き続き現在の役割を果たしていきます。

②①を踏まえた今後の方針

現在の役割を維持するとともに、周産期分野ではNICU、GCUの再開を目指します。

③その他の数値目標について

- ・医療提供に関する項目

病床稼働率：90%

手術室件数：2,000 件

紹介率：70%

逆紹介率：60%

- ・②①を踏まえた今後の方針

特になし。

4. 新興感染症への取組

今般の新型コロナウイルス感染症の対応については、埼玉県指定診療・検査医療機関として最大25床の即応病床を確保、発熱外来も実施し多数の患者を受け入れた。

今後の新興感染症等の感染拡大時においても、都道府県が定める予防計画等に沿って、病床、発熱外来の体制を確保し、公的医療機関・地域医療支援病院として感染症発生・まん延時に担うべき医療を提供する。

5. その他

自由記載